

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 29 年1月20日

計画の名称	千葉県における流域下水道の推進													
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)					交付対象	千葉県							
計画の目標	千葉県流域下水道を流域関連公共下水道と連携し、整備・実施することにより、安心・安全、快適な県民の暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
計画の成果目標 (定量的指標)	①流域下水道の処理人口普及率を83.1% (H23) から85.1% (H27) に向上させる。 ②終末処理場における水処理施設等の地震対策 (伸縮継手) 実施率を30% (H23) から100% (H27) に向上させる。 ③終末処理場・ポンプ場における温室効果ガスの削減率を7.3% (H23) から17.5% (H27) にする。 ④良好な水環境創出のための高度処理の普及率を23.7% (H23) から25.5% (H27) に向上させる。													
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値	備考		
											当初現況値 (H23当初)		中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 総人口 (人)											83.1%	83.9%	85.1%	
②終末処理場地震対策 (伸縮継手) 実施率 汚水処理施設の伸縮継手の対策が行われている延長 (m) / 伸縮継手の計画延長 (m)											30%	65%	100%	
③温室効果ガス排出削減率 エネルギー消費等によるCO2削減率+温室効果ガスのCO2換算削減率											7.3%	15.1%	17.5%	
④良好な水環境創出のための高度処理人口普及率 高度処理が実施されている人口 (人) / 総人口 (人)											23.7%	23.8%	25.5%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	24,444	A	24,434	B	0	C	10	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体の千葉県が実施する。	平成29年1月
	公表の方法
	千葉県のホームページに掲載する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 下水道事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
印旛沼流域下水道															
A-1-11	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	習志野ポンプ場	処理水ポンプ19.2m ³ /分・放流枝管増設φ250,300	船橋市						0	新世代下水道
A-1-15	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	花見川終末処理場	1・2系列高度処理化	千葉県						14	
A-1-19	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	花見川第二終末処理場	高度処理施設整備第4系列72千m ³	千葉県						0	
A-1-21	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	処理場	施設計画検討	千葉市外						0	
小計 (印旛処理区)												14			
手賀沼流域下水道															
A-2-1	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	南部第一幹線	φ1650mm L=4.5km	柏市外	■■■■	■■■■				2,165	H23-24:地域自主戦略交付金
A-2-2	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	北部第二幹線	接続人孔2箇所	我孫子市		■■■■				41	H24:地域自主戦略交付金
A-2-5	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	手賀沼終末処理場	脱臭設備・流入渠築造φ1,650mm等	我孫子市外						665	
A-2-10	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	処理場	施設計画検討	我孫子市外						0	
小計 (手賀沼処理区)												2,871			
江戸川左岸流域下水道															
A-3-1	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	野田幹線	φ400×2~800mm L=0.8km	野田市外	■■■■					305	H23:地域自主戦略交付金
A-3-2	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	松戸幹線	φ1650~2000mm L=5.8km	市川市	■■■■	■■■■				5,604	H23-24:地域自主戦略交付金
A-3-3	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	市川幹線	φ1100×2~1650mm L=1.1km	市川市	■■■■	■■■■				1,409	H23-24:地域自主戦略交付金
A-3-4	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川幹線・流入渠	φ2200mm L=0.5km	市川市		■■■■				24	H24:地域自主戦略交付金

A-3-9	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川第一終末処理場	主ポンプ棟1棟・送風機棟1棟等	市川市							8,415	
A-3-10	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川第一終末処理場	汚泥処理棟1棟・汚泥濃縮設備1池等	市川市							359	
A-3-11	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川第一終末処理場	管理棟土木建築・電気設備等	市川市							38	
A-3-12	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川第一終末処理場	場内整備工10ha	市川市							17	
A-3-13	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川第一終末処理場	高度処理施設第1系列30千m ³	市川市							4,206	
A-3-14	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川第二終末処理場	汚泥脱水機2台等	市川市							1,152	
A-3-15	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	江戸川第二終末処理場	場内整備工0.3ha	市川市							20	
A-3-20	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	処理場	施設計画検討	市川市外							0	
小計（江戸川左岸処理区）														21,549		
合計														24,434		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
C-1-1	下水道	一般	千葉県	直接	千葉県	未普及解消パンフレット作成	下水道普及促進・高度処理啓発パンフ							0		
合計														0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C-1-1	事業説明会や処理場見学者に機会あるごとにパンフレットを配布し、事業の円滑推進を図り、基幹事業である下水道の普及促進や高度処理の施設整備について、住民の理解と協力を得るためパンフレットを作成する。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況						<ul style="list-style-type: none"> 未供用であった野田幹線、市川幹線が供用開始したことにより、新たに流域下水道に接続できる区域が増加した。 終末処理場の水処理施設継手部を伸縮継手で補強したことにより、継手部の耐震化率が30%から71.2%に増加した。 高度処理人口普及率が23.7%から25.3%に増加し、公共用水域の水質保全に貢献した。 					
II 定量的指標の達成状況		指標①下水道処理人口普及率	最終目標値	85.1%	目標値と実績値に差が出た要因	・事業が順調に進捗したため、目標値を上回った。					
			最終実績値	85.9%							
		指標②終末処理場地震対策（伸縮継手）実施率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	・伸縮継手工事は水処理施設を停止して行う必要があり、その実施時期や施工箇所制限を受けることから、事業の進捗が遅れたため。					
			最終実績値	71.2%							
		指標③温室効果ガス排出削減率	最終目標値	17.5%	目標値と実績値に差が出た要因	・温室効果ガス排出削減のための高温焼却ができるように焼却炉を改築したが、不具合により平成25～27年度に高温焼却ができない不測の事態が生じたため。なお、平成27年度に一部の焼却炉において対策工事を行い、平成28年度から高温焼却を再開している。その他の焼却炉についても順次再開を予定している。					
			最終実績値	-							
		指標④良好な水環境創出のための高度処理人口普及率	最終目標値	25.5%	目標値と実績値に差が出た要因	・概ね順調な事業進捗であった。					
			最終実績値	25.3%							
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）											

3. 特記事項（今後の方針等）

引き続き、新たな社会資本総合整備計画に基づき、流域下水道の整備を推進する。